

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

概要

☆ 八六年の実質経済成長は前年にひきつづき落ち込み、二・六%の低水準となった。しかし、八七年に入ると個人消費の拡大や住宅投資の増加など内需が拡大し景気回復の動きがみられた。

☆ 学卒を除く一般の労働力需給を有効求人倍率でみると、景気動向を反映し、八六年には〇・六二と低水準を記録したが、八七年に入ると、一月の〇・六一倍のあと毎月上昇をつづけ、九月には〇・七四倍と、今回の景気後退期がはじまる前のピークである八五年六月の〇・七〇倍を上回り、八七年の有効求人倍率は、〇・七〇倍となった。

☆ 八七年上期の労働移動状況では前年より入職者が減少し、他方で離職者が増加した。この結果、入職者のうちから転職入職者を差し引き離職者を加えた労働移動者数は、八七年上期には前年同期よりも一・〇%増加し、三五二万九〇〇〇人となった。

☆ 八七年の完全失業者数は一七三万人と、前年より六万人増加し、完全失業率は八六年と同率の二・八%となり、高度成長期以降最高を記録した。

☆ 製造業において常用労働者が過剰であるとする事業所は、八六年に急増したが、八七年に入ると減少しはじめ、八七年二月二四%、五月二二%、八月一九%と漸減しつつある。この背景には内需拡大による景気回復の動きがある。

☆ 八七年の労働力人口は、前年より六四万人増加して六〇八四万人となった。対前年増加率は一・一%である。生産年齢人口は九七二〇万人で、労働力率は六二・六%と、前年を〇・二ポイント下回った。八四年から連続して労働力率が減少している。

☆ 八七年の就業人口は五九一一万人で、前年より五八万人増加し、対前年増加率は一・〇%であった。また、八七年の就業人口を、自営業主、家族従業者、雇用者という従業上の地位別にみると、自営業主は九一五万人(全体の一五・五%)、家族従業者は五四九万人(九・三%)、雇用者は四四二八万人(七四・九%)である。前年とくらべると、自営業主は三万人増(〇・五%)、家族従業者は三万人増(〇・五%)、雇用者は四九万人増(一・一%)と、就業上のすべての地位で増加がみられた。

☆ 八七年の名目賃金は、調査産業計では対前年比の伸び率が鈍化し、製造業では横ばいであった。実質賃金の八六年と八七年の対比では、調査産業計で横ばい、製造業で微増であった。

☆ 八七年の月平均総実労働時間は、調査産業計・製造業とも微増にとどまった。ただ、所定外労働時間だけをみると、月平均総実労働時間よりも伸び率は大きい。

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
